

## 出版情報

書名・件名	昭和45年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

## 「昭和45年労働経済の分析」の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要なことはいうまでもない。しかもそれは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければならない。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合があるが、その基礎には、とりあげられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくない。毎年、労働省が公表している「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金などの問題について、広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としている。この分析は直接的に政策提案を行なうことを目標としていないが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な冷静な政策論議の基礎を提供しようとするものである。

昭和40年代にはいつてからの高い経済成長の持続によって、賃金が毎年大幅に上昇して、しだいに欧米の水準に近づき、また国民生活の向上が着実に実現されてきている。しかし、このような生活の向上の反面、住宅問題などの勤労者の生活環境については、その改善の遅れがめだち、また老後生活についても、その安定についての条件は必ずしも整備されていない。日本の経済規模が国際的にみて、相当の水準に達した現在、今後は賃金、所得の引上げばかりでなく、広く勤労者の福祉の向上をはかることが検討される必要がある。また、従来からつづいている労働力不足については、今後の労働力供給の見通しなどからみると、その影響は強まってくる可能性が強いので、全体として労働者の能力を十分に発揮させるための条件の整備をさらに進めることが重要である。さらに、春闘などの影響で賃金の大幅上昇がつづいているが、今後の国民経済や各産業などの動向との関連で、その物価問題などへの影響を検討する必要がある。

これらの問題は、今後の日本の経済社会の動向との関連で、重要な問題と思われるので、本年の分析では、これらの事項をとりあげ、その実態と問題点の解明に努めた。この分析がわが国の労働問題の解決すべき課題についての論議の参考になるとともに、それが関係者の幅広い合意への一歩となることを期待するものである。

昭和46年6月 野原 正勝 労働大臣